

# ロシアの WTO (世界貿易機関) 加盟問題

## — 世界経済との統合をめざすロシア —

岩 城 成 幸

### 目 次

はじめに

- I ロシアの貿易構造と国際競争力
  - 1 輸出概況
  - 2 輸入概況
  - 3 ロシア商品の国際競争力
- II WTO 加盟手続きの概略
- III ロシアの WTO 加盟交渉
  - 問題点と今後の見通し —
  - 1 これまでの交渉の経緯
  - 2 多国間交渉と二国間交渉
  - 3 エネルギー内外価格差問題
  - 4 農業問題
  - 5 ロシアの加盟時期
- IV WTO 加盟のメリットとデメリット
  - 1 加盟のメリット
  - 2 加盟のデメリット
- V WTO 加盟で予想される経済的影響
  - 学者の予測を中心に —
- VI WTO 加盟をめぐる主要業界の動き  
おわりに

はじめに

1991年末のソ連邦崩壊以降、ロシアは「市場経済」(market economy) への移行に努めている。しかし、「市場経済」移行期の混乱が予想以上に長引いたことや、1998年の「金融危機」の影響などもあって、ロシアの経済規模は、ソ連邦解体前の50～60%の水準に落ち込んでいるとも言われる<sup>(1)</sup>。

2001年のロシアの国内総生産(GDP)は、世界のGDPの約0.8%を占めるにすぎない3,099億ドル(名目)で、オランダ(3,840億ドル)を下回っている。1人当たり国内総生産(2001年)でも、ロシアのそれは2,146ドルで、ブラジル(2,950ドル)よりも少ない。ちなみに2001年のわが国のGDPは4兆1,757億ドルで、世界のGDPの約15%を占めている。1人当たりGDPは、3万2,851ドルである<sup>(2)</sup>。

ロシアの経済・貿易の実態は、「発展途上国型」<sup>(3)</sup>であるが、ロシアは、2010年までに欧米並の生活水準を備えた「経済大国」に飛躍することを、国家目標に掲げている<sup>(4)</sup>。プーチン

(1) 中山弘正『現代の世界経済』岩波書店, 2003, p.188.

(2) 『海外経済データ』内閣府, 2003.6, p.132.

(3) "Osnovnaia problema rossiiskogo eksporta" <<http://www.expert.ru/conference/mater/vto/3-2.shtml>>; Elena Leontieva, "Eight years of Russian transition to the market" *PRIME* No.13 (2001.1) p.72.

(4) 2000年6月に「国家評議会」が公表した「2010年に至る国家の発展戦略」。なお、この目標の実現は、かなり難しいとみられる。というのも、ロシアが今後、毎年8%成長を15年間続けたとしても(これはほとんど不可能に近いが)、ポルトガル(EUのうちでも最も低い国)の1人あたりGDPに追いつくのがやっと考えられるからである(中山弘正 前掲書, p.189.)。

大統領も、2003年5月16日の年次教書演説の中で、「10年間で国内総生産を倍増させる<sup>(5)</sup>」と宣言した。

ロシアはまた、WTO（世界貿易機関）<sup>(6)</sup>に加盟することを、最重要課題と位置づけ、早期加盟を目指している。機会あるごとにプーチン大統領は、WTOへの早期加盟を訴えているし<sup>(7)</sup>、カシヤノフ首相も、「ロシアがWTOの各種基準を採用することは、対露投資の魅力を高めるばかりでなく、国際市場においてロシアの生産者を守ることになる<sup>(8)</sup>」と述べている。

WTOに加盟することにより、農業を含むロシアの産業や地域経済は、様々な影響を受けるものと見られる。そのため、一部には、「ロシアは独自の道を歩むべきであり、WTOへの加盟は、ロシア経済を破滅へと導く<sup>(9)</sup>」と主張する強硬な加盟反対論もある。しかし、大勢は、WTOに加盟することはロシアの国益にかなっている、との認識で一致している。ただ、WTOへの加盟の時期<sup>(10)</sup>や加盟戦略をめぐることは、意見が分かれている。WTO加盟をロシア経済の活性化と構造改革推進のための「ショック療

法」と位置づけるグループは、早期加盟が不可欠であると訴えている。これに対し、WTO加盟にともない生ずる国内産業への衝撃をできるだけ緩和し、あわせて産業の国際競争力を強化しようとするグループは、WTO加盟までの準備期間をなるべく長くとり、国際競争力を強化すべきであると訴えている<sup>(11)</sup>。

ロシアがWTOの前身であるGATT（関税及び貿易に関する一般協定）への加盟を申請したのは、今から10年前の1993年6月のことであった。ところが、加盟申請はしたものの、加盟に向けての交渉はなかなか進展しなかった。それが、2001年の「9・11同時多発テロ」事件を境に、ロシアを取り巻く国際政治環境は大きく変化し、ロシアのWTO加盟を支持するムードも高まってきた。ただ、加盟に向けての実務レベル交渉では、国際政治の場での歓迎ムードとは裏腹に、各国の利害がするどく対立している。

以下では、ロシアのWTO加盟問題の経緯と現状を概観する。具体的には、これまでのWTO加盟交渉の歩み、加盟のメリット、デメリット、WTO加盟がロシアの経済・産業に及ぼす影響

(5) *Rossiiskaia gazeta*, 2003. 5.17, p.1.

(6) WTOの加盟国は、2003年4月現在で146か国。加盟国の世界貿易に占める割合は、96%に達している。

(7) 2002年4月18日の「年次教書」演説 (*Izvestiia*, 2002.4.19.)。2002年6月24日の記者会見で、プーチン大統領は、WTO加盟問題について次のように述べた。「WTO加盟は、ビジネスの発展にとってのあらゆる障壁を取り除いてくれる。世界経済の95%、またそれ以上がWTO加盟諸国によって占められている。この機構の枠外に留まることは、危険であり愚かである。慌てることは良くない。だが、加盟問題を長引かせることは、かなり危険である。」(*『RP ロシアニュース』* (ラヂオプレス) No.6944, 2002.6.25. p.5; *Russia weekly* <<http://www.cdi.org/russia/214-8-pr.cfm>>)

(8) *The Russia Journal* (June 19, 2003.) <<http://www.russijournal.com/print/russia-news-38736.html>>; カシヤノフ首相は早期加盟の支持者ではなく、早期加盟に慎重な国内世論を巧みに利用していると言われる。

(9) Yuri Ershov, "Russia and the WTO: pros and cons" *Oil of Russia* No.4 (2002) <[http://press.lukoil.ru/text\\_or.phml?result\\_artic=1831&result\\_or=14](http://press.lukoil.ru/text_or.phml?result_artic=1831&result_or=14)>

(10) カシヤノフ首相のアドバイザーを務める保守派の経済学者ミハイル・デリャーギン氏も、「2003年にWTOに加盟することは、ロシアにとり大きな誤りとなろう。」と述べていた。("Putin's bid to join WTO splits business community", *Financial Times*, March 27, 2002, p.5.)

(11) "Russia and WTO" <<http://www.wto.ru/en/news.asp?id=204>>; "Narodnoe khoziaistvo Rossii v usloviakh mirovoi konkurentsii" (2002.5) p.210. <<http://www.expert.ru/conference/mater/vto/all.pdf>>; 旧ソ連邦諸国の中では、キルギス、ラトビア、リトアニア、エストニア、グルジア、モルドバの6か国が、既にWTOに加盟している。

等についての紹介である。なお、本題に入る前に、WTO 加盟問題とも深い関わりを持つロシアの貿易概況と国際競争力について、まずふれておく。

## I ロシアの貿易構造と国際競争力

以下では、まずロシアの貿易概況を輸出と輸入に分けて概観し、次にロシア商品の国際競争力にふれることにする。

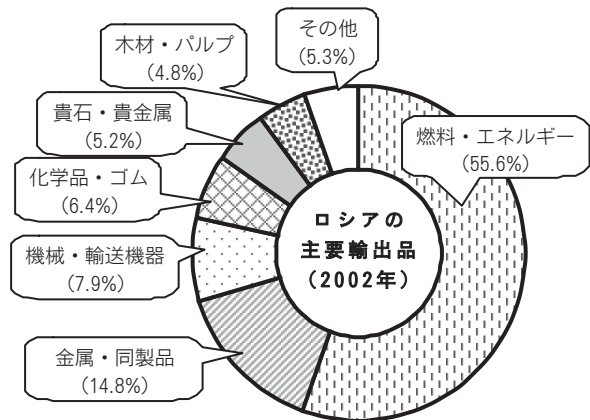
### 1 輸出概況

ロシアの商品部門別輸出（2002年）概況を見ると、① 燃料・エネルギー製品（総輸出額に占める割合は55.6%）、② 金属（アルミニウム、ニッケルほか）および同製品（同14.8%）、③ 機械・輸送機器（同7.9%）、④ 化学品・ゴム（同6.4%）、⑤ 貴石・貴金属および同製品（同5.2%）、⑥ 木材・パルプ製品（同4.8%）等が上位を占めている<sup>(12)</sup>（図1参照）。

全輸出の55%強を、「燃料・エネルギー製品」が占めている。これは、ロシアが「資源大国」であることを反映しているようにも見えるが、実態は、「天然資源輸出型産業」以外は、国際競争力を持っていないことを示すものである。ロシアの場合、高付加価値商品の輸出は少ないし、また、国内生産者の約80%は、とても外国企業と競争できる状態ではないと言われる。産業構造の歪みが、そのままロシアの貿易構造にも反映されているのである<sup>(13)</sup>。

ロシア経済は、近年きわめて高い成長率

図1 ロシアの主要輸出品



(出典) IMF, *Russian Federation: Statistical Appendix*, No.03/145, p.37. の数値に基づき作図

(GDP の伸び率は2000年10%、2001年5%、2002年4.3%、2003年は5.7%を見込んでいる。) と大幅な貿易黒字（2001年479億ドル、2002年464億ドル）を示している<sup>(14)</sup>。これは、国際エネルギー市場における原油価格が、かなりの高値で推移してきた結果である。つまりロシアの最近の高度経済成長は、石油、天然ガス等のエネルギー部門の増産に支えられたもので、「ロシア経済はパイプラインの上に坐っている<sup>(15)</sup>」とさえ言われる。エネルギー部門依存型経済からの脱却は、実現が難しいロシア経済の長期的課題である。

次にロシアの主要輸出相手国（2002年）を見ると、① ドイツ（輸出総額に占める割合7.6%）、② イタリア（7.0%）、③ オランダ（6.8%）、④ 中国（6.4%）、⑤ ウクライナ（5.5%）、⑥ ベラルーシ（5.5%）、⑦ スイス（5.1%）、⑧ 米国

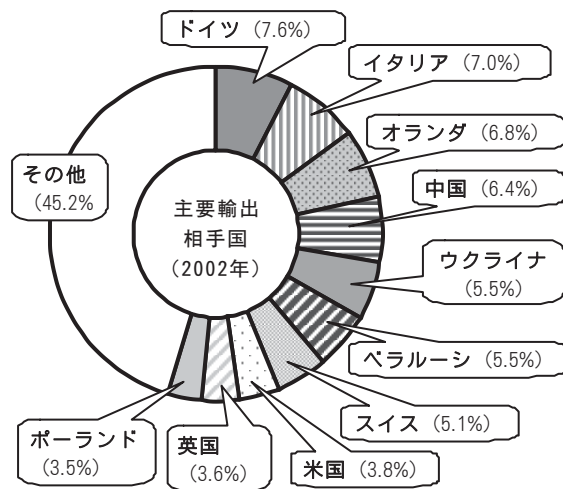
(12) Abdur Chowdhury, "WTO accession what's in it for Russia?" *BOFIT Online*, No.10,2003, p.16. <<http://www.bofi.bofit.fi/7online/03abs/03pdf/bon1003.pdf>>; "Foreign trade of Russia" <<http://www.users.globo.net/~chegeo/index2.htm>>; 「ロシアの貿易」吉井昌彦編『市場経済移行論』世界思想社、2002、p.92.

(13) *Rossiiskii ekonomicheskii zhurnal*, 2002.1, p.32; 田中宏「ロシアには WTO 加盟によるグローバル化以外に選択肢がないのか」『ユーラシア研究』2002.5, p.15.

(14) IMF, *Russian Federation: Statistical Appendix*, (IMF Country Report, No.03/145) 2003.5, p.38. <<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2003/cr03145.pdf>>; *The Russia Journal Daily* <<http://www.russajournal.com>> July 16, 2003; 前掲『海外経済データ』p.109.

(15) 中山弘正 前掲書 p.190.

図2 ロシアの主要輸出相手国



(出典) 図1に同じ

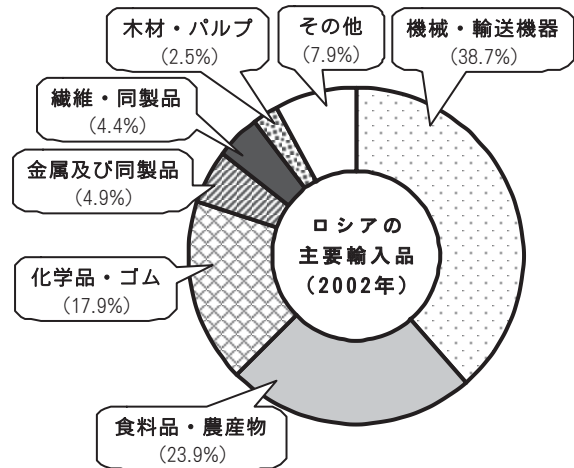
(3.8%)、⑨ 英国 (3.6%) ⑩ ポーランド (3.5%) の順となっている (図2参照)。EU加盟国と旧ソ連邦諸国が、主な相手先である。地域別では、ヨーロッパ (55.8%)、旧ソ連邦 (14.7%)、アジア (17.9%) の順である。

## 2 輸入概況

ロシアの商品部門別輸入 (2002年) は、① 機械・輸送機器 (38.7%)、② 食料品・農産物 (23.9%)、③ 化学品・ゴム (17.9%)、④ 金属及び同製品 (4.9%)、⑤ 繊維・同製品、靴 (4.4%)、⑥ 木材、パルプ・紙製品 (2.5%) という順になっている (図3参照)。

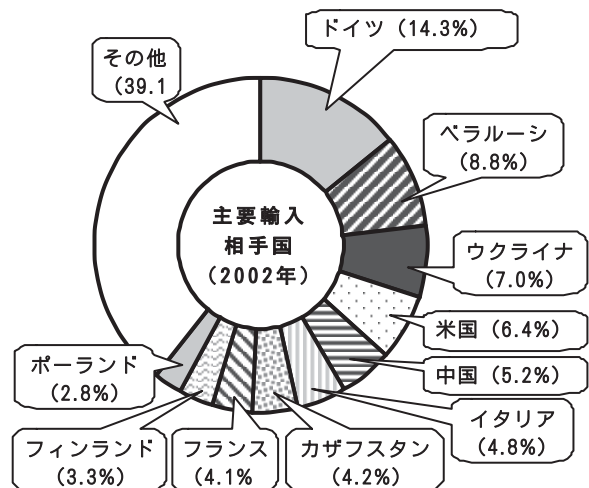
輸入品の中には輸出品と同じ品目が見られるが (例えば、④の「金属及び同製品」等)、その内容は異なったものである。ロシアは鉄鋼・銑鉄などの中間財を輸出する一方で、鋼管などの高付加価値製品を輸入している。WTOに加盟した場合には、関税率の低下等にともないロシア国内に外国の鉄鋼製品が流入する可能性が高いと言われる。一次産品の輸入では、食料品が80~90%という高い比率を占めている<sup>(16)</sup>。

図3 ロシアの主要輸入品



(出典) IMF, *Russian Federation: Statistical Appendix*, No.03/145, p.38. の数値に基づき作図

図4 ロシアの主要輸入相手国



(出典) 図3に同じ

輸入相手国は、①ドイツ (14.3%)、②ベラルーシ (8.8%)、③ウクライナ (7.0%) ④米国 (6.4%)、⑤中国 (5.2%)、⑥イタリア (4.8%)、⑦カザフスタン (4.2%)、⑧フランス (4.1%)、⑨フィンランド (3.3%)、⑩ポーランド (2.8%) の順である (図4参照)。輸出の場合とほぼ同じ国が上位を占めており、地域別では、ヨーロッパ (49.2%)、旧ソ連邦 (22.2%)、アジア

(16) Paul G. Hare, "Russia and the World Trade Organization" <Working paper series> 2002.7. pp.7-8.

<<http://www.recep.org/rp/harewtoe.pdf>>; 『ジェトロ貿易投資白書』2002年版 p.371; 梅津和郎「WTO加盟をめぐるロシア新興財閥の動向」『世界経済評論』2002.6, p.9.



(14.7%) の順である<sup>(17)</sup>。

輸出、輸入概況からみたロシアの貿易構造は、原料・燃料等を輸出し、高付加価値製品を輸入する「発展途上国型」であり、そう簡単には変わりそうもない。

### 3 ロシア商品の国際競争力

世界貿易に占めるロシアの割合は、輸出で1.5%、輸入で0.7%と極めて小さい。サービス貿易に至っては、ほとんど無視しうる程度であるが<sup>(18)</sup>、ロシアの商品の中で国際競争力を持っているのは、どんなものであろうか。ロシアの主要商品を、国際競争力の観点から三つに分類すると、次のようになる(表1参照)。

表1 ロシアの主要商品と国際競争力

(A) 世界市場で国際競争力を持っている商品
原油、石油製品、天然ガス、石炭、鉄鋼・銑鉄、圧延鋼材、プラチナ、パラジウム、金、銅、ニッケル、アルミニウム、チタン、マグネシウム、原木・材木製品、パルプ、新聞用紙、合成ゴム、原子力関連製品、ほか
(B) 特定地域においてのみ、国際競争力を持っている商品
トラック、ベアリング、コークス、セメント、ガラス、タイヤ、ゴム製品、織物、ニット製品、靴、アルコール、アルコール飲料、ほか
(C) 国際競争力を持っていない商品
民間航空機、乗用車、家電品、工作機械、トラクター、化学繊維、染色機械、ほか

(出典) "Narodnoe khoziaistvo Rossii v usloviakh mirovoi konkurentсии" <<http://expert.ru/conference/mater/vto/all.pdf>> pp.41-42; 『AJEC Report』, Vol.30, 2002, p.11. より作成。

このリストからもわかるように、ロシアは、原料・燃料、貴金属、レアメタル等のいわゆる一次産品が、世界市場で競争力を持つだけで、乗用車、民間航空機、工作機械などはほとんど競争力を持っていない。民間航空機産業は、将

来的にはロシアの中核産業となりうる可能性はあるものの、現状は、政府支援がなければ消滅してしまう可能性が高いと見られている<sup>(19)</sup>。

ここにあげたもの以外では、軍需産業が、かろうじて国際競争力を保持している程度である。「天然資源輸出型産業」からの脱却と産業構造の転換は、かねてよりその必要性が指摘されてはいるものの、その実現は容易なことではない。

上記のような個別商品の国際競争力ではなく、一国のインフラ(技術インフラ、科学インフラ、環境ほか)、経済活動(貿易、国際投資、雇用、物価ほか)、政府の効率性(財政政策、教育)、ビジネスの効率性(労働市場、経営、グローバル化)などを考慮に入れた包括的な国際競争力から見た場合にも、ロシアの国際競争力は決して高くない。スイスの国際経営開発研究所(International Institute for Management Development: IMD)が毎年公表している『国際競争力年次報告書』によれば、2002年のロシアの競争力順位は、49か国中43位(2001年は45位)であった(かつて1位を占めていた日本も、2002年には30位と低迷している)<sup>(20)</sup>。

## II WTO 加盟手続きの概略

ある国が、WTO への加盟を申請してから加盟が実現するまでのプロセスは、おおよそ以下のようなものである<sup>(21)</sup>。

### ① 加盟申請

WTO への加盟を希望する国は、まず WTO 事務局長にその意向を伝える。その意向は、WTO の全加盟国にも伝えられる。

(17) IMF, *op. cit.*, p.38; "Russian experts take a look at Russia's future: Where will the Russian economy be in 2010?" <<http://www.ebc.ru/news/docs/all3papers.pdf>> p.18.

(18) Yuri Ershov, *op.cit.* <[http://press.lukoil.ru/text\\_or.phtml? Result artic=1831&result or=14](http://press.lukoil.ru/text_or.phtml? Result artic=1831&result or=14)>

(19) 遠藤寿一「ロシアの WTO 加盟問題」『AJEC Report』(北陸環日本海経済交流促進協議会), Vol.30, 2002. 11, p. 11; イワン・ツェリシェフ「ロシアの WTO 加盟」『ロシアのビジネス環境の変化と日ロ経済関係の行方に関する調査研究』財団法人 国際貿易投資研究所 2002.3, p.15.

(20) IMD *World competitiveness yearbook 2002*, 2002, pp.332-333.

## ② 加盟作業部会の設置

加盟申請の後、一般理事会での決定を受けて、加盟作業部会 (working party, 以下 WP と略す。) が設置される。WP は、加盟申請国別に設けられる。WP には、加盟申請国に関心を持つすべての WTO 加盟国が参加可能。

## ③ 加盟交渉の実施

加盟に向けての交渉は、加盟議定書の交渉を行なう多国間交渉 (マルチ交渉) と市場アクセス面を中心に交渉を行なう二国間交渉 (バイ交渉) とが、並行して進められる。

WP メンバー全員が一堂に会する多国間交渉では、加盟申請国が提出した自国の経済政策や貿易制度に関するメモランダム (説明資料) をもとに、加盟申請国の貿易制度等が、WTO の諸協定 (物品の貿易に関する多角的協定、サービス貿易に関する協定、ほか) に合致しているかどうかを、審査協議する。

二国間交渉では、市場アクセスの改善に向けての二国間協議が行なわれる。作業部会 (WP) に参加したそれぞれのメンバーは、自国にとり関心のある産品・分野について、加盟申請国と市場アクセスの改善 (具体的には、輸入関税率の引下げ、補助金の削減、サービス分野の自由化等) につき個別に交渉を行なう。二国間交渉の進捗状況は、随時「多国間交渉」の会合でも報告される。

すべての二国間交渉が妥結すると、事務局への通報が行なわれる。交渉結果は、「関税譲許表」(関税等についての約束、非関税措置に関する約束、ほか)「サービス約束表」(自由化の約束や制限措置など)の形で、加盟議定書の付属文書に盛り込まれる。

## ④ 「作業部会報告書」及び「加盟議定書」(条

約扱いの文書) の WP での採択

「作業部会報告書」等は、WP において全会一致で採択されるのが慣例。WP で採択された「作業部会報告書」等は、一般理事会 (閣僚会議) へ勧告される。

## ⑤ 作業部会報告書等の採択 (加盟の決定)

WTO 加盟国の 3 分の 2 以上の賛成により、報告書の採択 (加盟の決定) が行なわれる。

## ⑥ 加盟申請国による加盟議定書の批准、発効

加盟申請国は、受諾のための国内手続きを行った上で、受諾通知を WTO 事務局に提出する。WTO 事務局が受諾通知書を受け取った日から 30 日後に、加盟申請国は WTO の正式加盟国と認められる。

以上の ①～⑥ の流れを図で示すと、図 5 のようになる。

ロシアの加盟交渉の現段階は、上記 6 段階のうちの第 3 番目 (③「加盟交渉の実施」段階) で、加盟議定書案審査中の段階にある。なお、サウジアラビアもロシアと同じく加盟議定書案審査中の段階である。2003 年 2 月現在、WTO に加盟を申請している国は、ロシアを含め 28 개국である<sup>(22)</sup>。

ところで、WTO 加盟交渉は、加盟申請国と現加盟国とが対等の立場で話し合いを詰めていくわけではなく、あくまでも現加盟国側が優位に立った形で、加盟申請国に注文をつける形で行われる。そのため、両者の経済的利害が真正面からぶつかりあう交渉となる<sup>(23)</sup>。

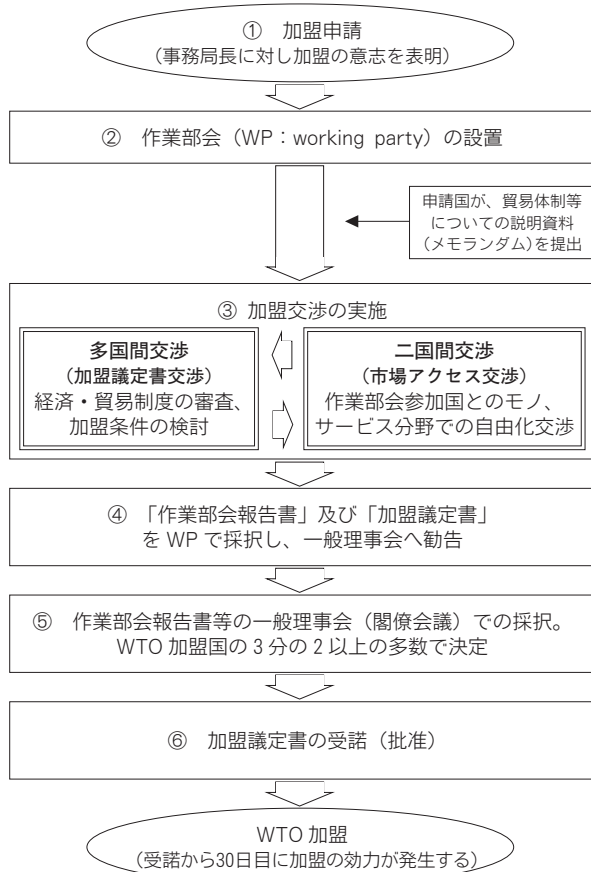
2001 年 12 月に中国は WTO に加盟したが、加盟の際には、「発展途上国」の資格での加盟か、それとも先進国の資格かをめぐり、激論が戦わされた。結局、中国を有望な投資市場と位置づける欧米諸国の思惑が強く働いて、中国を「発展

(21) "WTO: How to become a member of the WTO" <[http://www.wto.org/english/thewto\\_e/acc\\_e/acces\\_e.htm](http://www.wto.org/english/thewto_e/acc_e/acces_e.htm)>; "The procedure" <<http://www.wto.org/english/thewto-e/whatis-e/eol/e/wto08/wto8-53.htm>>; 外務省のホームページ <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/data/kosho.html>>

(22) 経済産業省通商政策局編『不公正貿易報告書』経済産業調査会, 2003 年版, 2003, p.643.

(23) 「WTO 加盟に走り出したロシアの政治と経済のジレンマ」『公研』2002.2, p.106.

図5 WTO 加盟手続のフローチャート



(出典) <[http://wto.org/english/thewto\\_e/acc\\_e/tn\\_4acpprocess\\_a\\_e.htm](http://wto.org/english/thewto_e/acc_e/tn_4acpprocess_a_e.htm)>, その他を参考にして作図

途上国」の資格（各分野で5年間の経過措置が認められた。）で WTO に加盟させることが決定された。ロシアは、中国のような「発展途上国」の資格が認められる可能性はなく、それだけ加盟交渉のハードルは高いと言えるかもしれない<sup>(24)</sup>。

### III ロシアの WTO 加盟交渉 — 問題点と今後の見通し —

#### 1 これまでの交渉の経緯

1946年に GATT が創設された際、ソ連の参加も想定されていた。しかし、ソ連は政治的思惑などもあって GATT には参加しなかった<sup>(25)</sup>。

ところが、1979年にソ連共産党政治局が GATT 参加の方針を打ち出してからは、一転して GATT に接近するようになり、1983年6月にはオブザー参加を打診した<sup>(26)</sup>。さらに、1986年8月には、「ウルグアイ・ラウンド」への参加希望を公式に表明した。しかし、GATT の公式の場で、ロシアの参加問題が取り上げられることはなかった。

米国は、ソ連が自由貿易を推進しようとしているのか疑問を持っていたし、また、ソ連の経済・貿易システムは、GATT の自由貿易ルールに合致しないと考えていた。だが、こうしたこと以上に、米国はソ連の参加により GATT そのものが、政治的色彩の強い UNCTAD (国連貿易開発会議) 的なものに変質してしまうことを怖れたのである<sup>(27)</sup>。

1990年5月、ようやくソ連に GATT のオブザーバー資格<sup>(28)</sup> が与えられた (ソ連邦崩壊後は、1992年2月にロシアがオブザーバー資格を継承した)。

その後ロシアは、エリツィン政権下の1993年6月に、正式に GATT に加盟を申請し、これ

<sup>(24)</sup> 梅津和郎「ロシアの WTO 加盟条件」『名古屋学院大学論集』 38巻2号, 2001.10, p.66; "Vstupit li Rossiia v VTO" *Novoe vremia* No.11, 2002.3.17, p.14; WTO に「発展途上国」とは何かの明確な定義があるわけではなく、関係各国の政治的判断に委ねられているという。

<sup>(25)</sup> B.M.Hoekman, M. M. Kostecki, *The Political Economy of the World Trading System* (London: Oxford University Press, 2001), pp.406-407; "Fact box on Russian accession to the WTO" *Russian Expert Review* <[http://www.rusrev.org/BlazeServer/PDF/1.pdf?pk=node\\_1059994568579](http://www.rusrev.org/BlazeServer/PDF/1.pdf?pk=node_1059994568579)>

<sup>(26)</sup> L.A.Haus, *Globalizing the GATT* (Washington: Brookings Institution, 1992), pp.91-92.

<sup>(27)</sup> L.A.Haus, *op. cit.*, pp.5,93; J.M.van Brabant, "Planned economies in the GATT framework: The Soviet case", *Soviet Economy*, Vol.4, No.1, pp.10-13.

<sup>(28)</sup> オブザーバーには、投票権がないことや、予算に関する委員会には出席できないことのほかは、メンバー国と大きな差はない。

を受けて、同年6月16日には、ロシアの加盟を審査する作業部会（WP）が設けられた<sup>(29)</sup>（表2参照）。1994年3月にロシアが、対外貿易待遇に関する覚書や各種質問事項に対する回答等を提出したため、1995年7月17日～19日に、ジュネーブで第1回目の加盟作業部会が開かれた<sup>(30)</sup>。加盟作業部会の会合は、その後2000年12月までの間に11回開かれ、協議内容も関税から外国為替制度、検疫措置、相殺課税、セーフガード、原産地規制、農業に対する支援、農産物に対する輸出補助金、著作権等多岐にわたった。

ロシアがGATTへの加盟を申請した背景には、ロシア製品が世界市場で差別的な扱いを受け、かなりの不利益を被っている状況をなんとか改善したいとの思いや、外国投資をロシア国内に呼び込みたいとの思いが、強く働いたと言われている<sup>(31)</sup>。

ロシア国内では、1993年に、GATT加盟交渉に関わる省庁間の調整を行う「GATTに関する省庁間委員会」（1996年以降は、「WTOに関する省庁間委員会」）が設置された。1995年4月には、連邦議会下院（国家会議、ドーマ）でWTO加盟問題に関する最初の公聴会が開かれ、政府の加盟交渉支持が打ち出された<sup>(32)</sup>。

さらに2000年12月には、WTO加盟問題政府委員会（委員長は、クドリン財務相）の設置、2001年1月のマキシム・メドヴェトコフ経済発展貿易省第一次官の交渉団代表への任命など、ロシア側のWTO加盟交渉体制は強化された<sup>(33)</sup>。

表2 ロシアのWTO加盟をめぐる動き

年月日	事項
1948年1月	GATT（関税及び貿易に関する一般協定）発効
1983年6月	ソ連、GATTへのオブザーバー参加を打診
1986年8月	ソ連、「ウルグアイ・ラウンド」への参加希望を表明
1990年5月	ソ連、GATTのオブザーバー資格を取得
1991年12月	ソ連邦崩壊
1992年2月	ロシアがソ連のオブザーバー資格を継承
1993年6月	ロシアがGATTへの加盟を申請
1993年6月16日	ロシアの加盟に関する「作業部会（WP）」を設置
1994年3月1日	ロシア、各種質問事項に対する回答書を提出
1995年1月	WTO（世界貿易機関）発足
1995年7月17日～19日	ロシア加盟作業部会（WP）第1回会合開催（於ジュネーブ）
1998年2月16日	ロシア、関税率についての案を提示
2001年9月11日	米国で「9.11同時多発テロ」発生
2002年3月28日	「作業部会報告書」第1次原案作成
2002年11月19日	「作業部会報告書」第2次改訂案を作成
2003年3月6日	ロシア加盟作業部会、第17回会合開催（於ジュネーブ）
2003年10月	「作業部会報告書」第3次改訂案を作成

（出典）<[http://www.wto.org/English/thewto\\_e/acc\\_e/a1\\_russia\\_e.htm](http://www.wto.org/English/thewto_e/acc_e/a1_russia_e.htm)>, その他より作成

しかし、加盟交渉そのものには、大きな進展は見られなかった。

国際政治環境が大きく動いたのは、2001年「9.11同時多発テロ」事件以後のことであった。このテロ事件直後からロシアは、反テロ戦線に加わり欧米諸国に協力していく姿勢を鮮明にした<sup>(34)</sup>。米国もロシアのこの姿勢を評価し、ロシ

(29) 「GATT加盟、ロシア交渉開始」『日本経済新聞』1994.2.22., "On the current state of Russia's WTO accession negotiations" <<http://www.wto.ru/russia.asp?f=delat&t=11>>

(30) "Russia's WTO accession: progress and problems of negotiations" <<http://www.vladforum2002.ru/refs/20020905/445.doc>>; "Osnovnye etapy peregovorov prisoegineniiu Rossii k VTO" <<http://www.wto.ru/russia.asp?f=etaps&t=10>>

(31) 「ロシアの対外経済管理制度改革の動向」『ロシア東欧貿易調査月報』1995.4, p.36.

(32) 「ロシアがWTOに加盟するプロセス」『ロシア東欧貿易調査月報』2000.9, p.27.; 「WTO加盟に際しての問題点」<<http://www.maff.go.jp/soshiki/keizai/kokusai/kikaku/1999/>>

(33) S.Prikhodoko, A.Pakhomov, "Problems and prospects of Russia's accession to WTO" (2001.9) <<http://www.recep.org/pp/wtoe.pdf>>; 笠井達彦「ロシアの対外経済関係を取り巻く環境変化と経済外交」『9.11事件以後のロシア外交の新展開』国際問題研究所, 2003, pp.78-79.



アの WTO 早期加盟を支持する方針を打ち出した。2001年11月13日に行なわれた米露首脳会談でも、「ロシアの (WTO) 加盟を促す努力を、優先度の高い課題とする」ことが確認された<sup>(35)</sup>。

EU (欧州連合) の対応も、2001年3月の EU 首脳会議 (ストックホルム・サミット) あたりから、変化が認められるようになった。この会議で EU は、バルト海に面したロシアの飛び地・カリーニングラードに対するインフラ支援とロシアの WTO 加盟を支援することを決めた<sup>(36)</sup>。さらに2002年5月29日の EU・ロシア首脳会談で、欧州委員会委員長は、ロシアを「市場経済国」に認定すると発表した (ロシアは、それまで「移行経済国」の位置づけであった)。米国 (商務省) も、同年6月にロシアを「市場経済国」と正式に認定した。この認定措置により、アンチダンピング課税の条件が緩和されるなど、ロシアはメリット<sup>(37)</sup> を享受できるようになった<sup>(38)</sup>。

「9.11同時多発テロ」事件は、確かにロシアに対する欧米諸国の対応を変える大きな要因となったが、そのほかにも以下のような認識が、既に欧米諸国間に広まりつつあったことも、また事実であろう。

ロシアが世界経済の中で占める重要度は、それほど高くない。しかし、国連の主要専門機関や主要国首脳会議 (サミット、G8) にも参加しているロシアを、このままいつまでも WTO

から排除し続けることは、問題ではないか。WTO の枠外に置いておくよりも、むしろこの際、ロシアを WTO の枠内に取り込んだほうが、各種の問題解決にも役立つし、また、国際社会もよりよく機能するのではないかと、といった考え方である<sup>(39)</sup>。

2002年3月には、ロシアの WTO 加盟条件を具体的に書き込んだ120ページにおよぶ作業部会報告書の第一次原案が、関係各国に提示され、ロシアの加盟交渉は最終段階を迎えた (2003年7月現在、作業部会報告書案は第三次改訂まで進んでいる)。

ロシアとしても、「市場経済国」との認定を受け、さらに WTO 加盟を歓迎するムードが欧米諸国に広まっているこの機会を、最大限に生かそうと考えている。ただ、総論ではロシアの WTO 加盟を歓迎しながらも、実際の加盟交渉の場では、各国の利害が激しくぶつかり合い、現加盟国側からは、ロシアに対して厳しい注文が突きつけられている。こうしたこともあって、ロシア側からは、「もうこれ以上譲歩する必要はない」といった苛立ちを募らせた発言も聞かれる。いくつか例を挙げると、以下のようなものである。

◆「WTO 加盟について、大部分の問題は合意されている。もうロシアはこれ以上譲歩する

(34) 「加盟めざすロシア」『日本経済新聞』2001.12.26, p.2.

(35) 『朝日新聞』2001.11.14; "Terror war offers Russia new hope for WTO membership" *New York Times*, Nov.9, 2001.

(36) 前掲『世界経済評論』2002.6, p.7.

(37) 「市場経済国」からの輸入に対しては、WTO 協定に規定された通常の方法で、アンチダンピング手続きが行なわれる。これまでロシアに対しては、「類似国」アプローチが適用されていたため、ダンピングとみなされる件数が多かった (『ロシア東欧貿易調査月報』2002.10, p.17)。

「市場経済国」と認められると、アンチダンピング措置が取られる可能性は低くなるが、一方で、輸出補助金に該当するもの (国内の原油価格が輸出価格に比べ著しく低く設定されている等) を設けていないかどうか等も、厳しく監視されることになる (前掲 ツェリシェフ論文, p.19.)。

(38) 『ジェトロ貿易投資白書』2002年版 p.370; 「米国・EUによる「市場経済国」認定の意味合い」『ロシア東欧貿易調査月報』, 2002.10, p.16.

(39) Paul G. Hare, *op. cit.* <<http://www.recep.org/rp/harewtoe.pdf>> p.9.

ことはできない<sup>(40)</sup>」(メドヴェドコフ経済発展貿易省第一次官 2002年8月16日)。

- ◆「ロシアが WTO に加盟する場合、それは、ロシアにとり受け入れ可能な条件の下でのみ可能となる。状況がうまく進展しない場合には、WTO との交渉は、もっと長期にわたる可能性もある。<sup>(41)</sup>」(マテロフ経済発展貿易省第一次官 2002年8月12日)
- ◆「ロシアは WTO 加盟交渉で多くの譲歩を強いられてきた。そのうちのいくつかは必要なものであり、また是認しうるものでもあった。しかし、全く受け入れ難いものもあった。国際価格にあわせて国内のエネルギー価格に課税するなどは、まさに受け入れ難いものの典型である。<sup>(42)</sup>」(プリマコフ・ロシア商工会議所会頭、元首相 2002年6月19日)
- ◆「加盟のためにロシアが払える代価には限界がある。経済状況や長期発展戦略が規定する限界を超えることはできない。<sup>(43)</sup>」(クドリソフ副首相兼財務相 2002年12月16日)
- ◆「自分の立場を守れないのであれば、ロシアは WTO に加盟しないであろう。<sup>(44)</sup>」(ゲルマン・グレフ経済発展貿易相 2002年2月13日)

また、プーチン大統領は、ロシアの産業はひ弱であるので保護しなければならないが、政府は十分保護していないし、また、保護政策を実

施する勇敢さに欠けている、と批判している<sup>(45)</sup>。

## 2 多国間交渉と二国間交渉

多国間交渉では、ロシアの経済・貿易関連の法律や制度を審査し、WTO の自由貿易のルールに則っているかどうかを判断する。WTO の各種協定に反するものがあれば、その是正を求めていく。第1回会議は、1995年7月に開かれ、以後、年平均2回のペースで会議がもたれ、2003年3月で17回を数えた。多国間交渉には67か国が参加している。

多国間交渉は、現在、最終段階にさしかかっているものの、交渉が妥結するまでにはもう暫く時間がかかりそうである。問題となっているのは各々の制度の運用面であり、「不透明かつ不安定」な箇所がまだ残っているとの指摘がなされている。具体的には、数量制限導入の条件や補助金の定義がはっきりしないこと、関係法自体は整備されているものの、その執行が不十分であること等である<sup>(46)</sup>。

二国間交渉では、ロシアと個別交渉を希望する国々(48か国)が、市場アクセスの改善、非関税措置の削減・撤廃、サービス分野の譲許リクエスト等をめぐり交渉を行なっている<sup>(47)</sup>。

二国間交渉では、加盟国と加盟申請国(ロシア)の経済的利害が真正面からぶつかり合う。例えば中国との二国間交渉では、中国側は中国人労働者のロシアへの入国の自由化を要求していると言われる。これに対しロシアは、既に中国人の極東地域への大量流入に恐怖心を抱いていることもあり、中国人の更なる流入には、警

(40) <<http://www.wto.ru/monitor.asp?f=proc>> ; 『RP ロシアニュース』 No.6983, 2002.8.19, p.1.; メドヴェドコフ第一次官が、譲歩できない事柄として挙げたのは、民間航空機、自動車の製造などである。

(41) 『RP ロシアニュース』 No.6979, 2002.8.13, p.3.

(42) *Vneshniaia torgovlia* 2-3. (2002), p.6.

(43) <[http://www.wto.ru/monitor.asp?f=citata\\_arh](http://www.wto.ru/monitor.asp?f=citata_arh)>

(44) "Russia in WTO: pluses and minuses" <<http://pravda.ru/main/2002/02/13/37014.html>>

(45) 『RP ロシアニュース』 No.6954, 2002.7.9, p.1.

(46) 金野雄五「ロシアの加盟交渉の焦点と見通し」『ロシア東欧経済速報』 No.1227, 2002.5.25, p.3.

(47) 『不公正貿易報告書』2002年版, 2002, p.489.

戒心が強い<sup>(48)</sup>。

以下では、現加盟国が多国間交渉や二国間交渉の場で、ロシア側に是正を求めた主な点を挙げておく<sup>(49)</sup> (内容的には、既に述べたことと重なる事項もある)。

- ① **制度の適切な運用** ロシアの各種法制度は、整備されつつあるものの、まだ実施細則等に未整備なものも多く、法執行の面で透明性に課題が残されている。一種の行政命令 (大統領令等) が頻繁に出されることもあって、法制度全体を把握することが難しい。紛争処理制度の整備も遅れている。
- ② **輸入関税** 実行税率の引き下げと簡略化を図るためには、関税システムの抜本的改革が必要である。関税法典は作成されたが、国内産業の保護と関税収入確保の立場から、ロシアは長期の経過期間を設けようとしている。
- ③ **輸出関税** 歳入増大等を目的として、石油、天然ガス等のロシアの主要輸出品には輸出関税が課せられている。これは、国内産業に対する事実上の補助金である。
- ④ **関税評価** 輸入品に従価税をかける際に、その基礎となる価格を見積る関税評価が、恣意的に行われており、WTO 協定で禁止されている「最低価格制度」にあたるおそれがある。
- ④ **貿易制度の統一的適用・透明性** ロシアは貿易制度の統一的運用を図ろうとしているが、実際には、手続きの煩雑さや不統一、不透明さが残っている。

⑤ **税制の適切な運用** かねてより指摘されていた税制の頻繁な変更、不透明さは、税制改革により改善された。今後は、統一的かつ適切な運用が期待される。

⑥ **非関税措置** 輸入ライセンスの取得に時間がかかりすぎる。

⑦ **支払いシステム・外国為替** 輸入品の納入期限の設定や外貨送金には、複雑かつ厳しい規制が設けられている。

これらの他にも、基準・認証 (家電製品の衛生基準、偽造防止マークの義務付け等)、サービス貿易 (流通、金融、テレコミュニケーション(電気通信)、運輸分野の制限撤廃・自由化など)、補助金 (補助金の性格を判断する上からも、詳細な情報提供が求められる。)、知的財産保護制度 (TRIPS) (加盟時点での協定義務を加盟国側は求めているが、ロシア側は、全国的統一実施には時間がかかると主張している。)、貿易関連投資措置 (TRIM) (ローカル・コンテンツ要求が、内外差別の要素を含んでいるのではないかと懸念がある。) に関わる要求が出されている<sup>(50)</sup>。

以上の問題点の70~80%は、ほぼ合意に達しているか、あるいは合意する可能性がきわめて高いと言われている。ただ、農産物、自動車、民間航空機等の関税引き下げ、エネルギー政策 (石油や天然ガスの内外価格差)、農業補助金 (国内助成と輸出補助金) の削減、鉄鋼製品のダンピング (不当廉売) 輸出の抑制、金融や電気通信などのサービス業部門への外資参入をめぐる、交渉が難航している<sup>(51)</sup>。

(48) 「ロシア極東新事情—広がる中国人支配」『産経新聞』平成15.7.15, p.6; 「極東ロシアにおける中国の "膨張"」『海外事情』2003.7-8, p.90.

(49) 前掲『不公正貿易報告書』2002年版 pp.492-504; Evgenia Bessonova, "Russian industry and WTO accession: Death knell or new beginning?" <<http://www.worldbank.org/transitionnewsletter/pdf/MayJune2002.pdf>>

(50) 前掲『不公正貿易報告書』2002年版, pp.492-504.

(51) "Rossiia na puti v VTO" (2002.1-2) <[http://www.wto.ru/bulletin.asp?f=bulletin\\_m](http://www.wto.ru/bulletin.asp?f=bulletin_m)>; V. Epaneshnikov, "Sovremennyi etap peregovorov o prisoeinenii Rossii k VTO" <<http://www.journal.leontief.net/Epanesh.html>>; "80% of points agreed in Russian's WTO accession talks" *Daily News Bulletin*, March 25, 2003, p.1.

### 3 エネルギー内外価格差問題

ロシア国内のエネルギー価格（天然ガス、石油、電力等）は、輸出価格よりもかなり低く設定されている。例えば、天然ガスのロシア国内価格は、欧州への輸出価格の7分の1から8分の1とも言われる。また、ロシアの農産物の単位当たりエネルギー消費量は、米国の4～5倍にも達するなど、省エネも進んでいない<sup>(52)</sup>。企業に対するエネルギー面での間接的補助金の額は、2000年でGDPの約5%に達しているとOECD（経済協力開発機構）は推計している<sup>(53)</sup>。

EUは、ロシアのこうしたエネルギーの内外価格差こそ、国内産業に対する間接的補助金にあたり、外国企業は不利な競争を強いられると主張し、内外価格差の解消を強く求めている。これに対しロシア側は、次のような理由から解消はなかなか難しいと主張している<sup>(54)</sup>。購買力平価を基礎に算定したロシア国内の天然ガス価格とEUのそれとの差はそれ程大きくない（1.6倍程度）こと、エネルギーの内外価格差問題はWTO協定に違反するようなものではないこと、低エネルギー価格はロシアの競争力の源泉であること、エネルギー内外価格差解消は国内産業への影響が非常に大きいこと、さらに、ロシアとEUの所得水準には格差が存在すること等。

エネルギー内外価格差問題は、WTO協定自体に直接かかわる問題ではないが、特記事項と

して加盟条件に組み込まれる可能性もある。ロシアとしては、WP報告書案の中の加盟条件に、この問題が書き込まれることを、強く警戒している<sup>(55)</sup>。生産コストの90%を電力が占めているアルミニウム業界も、この問題の行方には大きな関心を寄せている。

### 4 農業問題

鉱工業品の関税引き下げ交渉は進展しているが、農産物（畜産物、穀物、砂糖等）については、ロシア側が、高い関税率の設定を主張していることもあり、交渉は難航している。農産物の輸出増を狙う米国、EU、「ケアンズ・グループ」（オーストラリア、ニュージーランドほか）と農業保護を掲げるロシアとが対立した格好になっている。こうした中で、ロシアは、輸入が急増している家禽肉、牛肉、豚肉に対して、輸入割当を2003年から導入した<sup>(56)</sup>。

ロシア農業は、国有部門の占める割合が依然高いこともあり、農業交渉では関税率と並んで農業補助金（国内助成と農産物に対する輸出補助金）の扱いが大きな焦点となっている。農業補助金の交渉結果は、加盟議定書の付属文書「農業補助金の制限に関する約束」にまとめられ、その中で、加盟申請国（ロシア）は、加盟後の国内助成と輸出補助金額の上限、削減スケジュール等を明らかにしなければならない。

1998年にロシア側が提示した農業補助金に関する案をスタート台として、交渉が進められて

<sup>(52)</sup> Katinka Barysch, "Russia's long road to the WTO" <[http://www.agendapublishing.com/onlinepastpubs/056\\_barysch.pdf](http://www.agendapublishing.com/onlinepastpubs/056_barysch.pdf)>

<sup>(53)</sup> "Economic survey of the Russian Federation, 2002" *The OECD Observer*, 2002,1, p.7.

<sup>(54)</sup> "Russia: Entry into WTO may be slowed" <<http://www.rferl.org>>; "Russia retains firm line on energy in WTO bid" *Clari Net*, (2002.11.1) <[http://o-russia.RsP5\\_cni.html](http://o-russia.RsP5_cni.html)>; Y. Pogrebnyak, "Russian energy prices and accession to the WTO" *Russian Expert Review*, No.1 (2003.7.) <<http://www.rusrev.org>>; 「深刻な農業不況の中でWTO加盟に乗り出すロシア」『世界週報』2003.4.1, p.30.

<sup>(55)</sup> 『ロシア東欧経済速報』No.1227, 2002.5.25, p.4.

<sup>(56)</sup> "Peregovory po sel'skomu khoziaistvu" <<http://www.wto.ru/ru/content/russia/selkozru.doc>>; 『世界週報』2003.4.1, p.31. ソ連邦崩壊後、ロシアの農業補助金は急速に減少したため（現在、国内助成の補助金は、20億ドルまで落ちこんでいる。）、基準期間をどの年度にするかにより、加盟後に許容される補助金の額が大きく違ってくる。



きた。ロシア側は、提示内容を何度か改訂するなど譲歩の姿勢を示しているが、加盟国側との隔たりは依然大きい。

農業補助金の上限や削減スケジュールは、過去のある一定期間（基準期間）の実績をもとに算定されるため、どの時期を「基準期間」とするかによって、許容される補助金の額も違ってくる。現在の補助金実績額がかなり減少していることもあり、ロシアとしては、国内助成額が大きかった時期を基準期間にしたいと思っている。これに対し、加盟国側（特に農産物輸出国）は、基準期間を直近の3年間とすることや、輸出補助金の廃止を求めている<sup>(57)</sup>。

2001年3月に、ロシア側が新たに提示した内容は、①国内助成は、1991～1993年を「基準期間」とし、年間上限を162億ドルとする、②輸出補助金については、1990～1992年を「基準期間」とし、額は7億2,600万ドルとするというものであった。国内助成については、WTO加盟後6年間で20%削減して129億ドルとすること、また輸出補助金については、6年間で4億6,470万ドルまで削減するとの方針を、同時に示した。その後もロシアは、国内助成については132億ドル、輸出補助金については3億ドルまで提案額を減らすなど、譲歩の姿勢を示している<sup>(58)</sup>。

農産物輸出国側からは、この他にも、ロシアは植物検疫制度などの非関税障壁を厳格に適用することにより、輸入制限を行っているとの批

判がなされている<sup>(59)</sup>。ロシア側は、現行の植物検疫制度を見直すには時間がかかるとして、長期の経過期間を求めている。これに対して農産物輸出国は、植物検疫制度は運用次第では農産物の輸入制限手段に使われる可能性が高いとして、早期是正を求めている<sup>(60)</sup>。

## 5 ロシアの加盟時期

ロシアの WTO への加盟時期について、2002年6月時点では、当時の WTO 事務局長のマイク・ムーア氏（元ニュージーランド首相）が、「2003年5月か6月までに実現するであろう」とのかなり楽観的な見通しを示していたし、ロシアの経済発展貿易省の高官も、期待感をにじませていた<sup>(61)</sup>。

しかし、2002年9月に、WTOの新事務局長に就任したスパチャイ氏（Supachai, タイの前副首相）は記者会見で、「可能ながぎり早期に、ロシアが WTO に加盟することに関心は持っている」と述べるにとどまり、前任者との違いを明らかにした。具体的な加盟時期についても、「WTO メンバー国次第である」と明言を避けた。ところが、このスパチャイ事務局長も、2003年6月になると、「新ラウンド（ドーハ・ラウンド）の交渉期限とされる2005年1月1日に間に合うように、ロシアの加盟を目指したい」と発言を変えた<sup>(62)</sup>。

だが2003年初頭の段階で、既に、WTO 第5回閣僚会議（2003年9月11～14日、メキシコのカ

57) "Peregovory po sel'skomu khoziaistvu" <<http://www.wto.ru/ru/content/russia/selkozru.doc>> ; "Russia's progress towards WTO entry" *Russia Weekly Monitor* (March 22-28, 2002), p.4.

58) "Focus: Russia's WTO accession pace may be slowing" <<http://www.prime-tass.com/news/66/opened/print.asp?u=20020402/210262>> ; "Russian WTO entry years away without high-level political decision" *BBC Monitoring Former Soviet Union*, April 20, 2003, p.1.

59) *Financial Times*, March 31, 2001.

60) 「加盟に走り出したロシアの政治と経済のジレンマ」『公研』2002.2, p.107.

61) <<http://www.prime-tass.com/news/66/opened/print.asp?u=20020402/210262>> ; "Russia could join WTO in 2003, official says" <<http://therussiajournal.com/index.htm?obj=5219>>

62) *The Moscow Times*, 2003.7.17, p.4 ; "WTO news : 2002 news items" <[http://www.wto.org/english/news\\_e/news\\_02\\_e/dgtranscript\\_03sep02\\_e.htm](http://www.wto.org/english/news_e/news_02_e/dgtranscript_03sep02_e.htm)>

ンクンで開催。新多角的通商交渉（新ラウンド）の進捗状況を点検する）開催までにロシアの加盟が決まる可能性は、極めて低くなったとの見方が広がっていた。これを裏づけるかのように、ロシア側の交渉団代表マキシム・メドベトコフ経済発展貿易省第一次官は、2003年4月10日の記者会見で、「年内加盟の可能性は高くない。1年前より事態は難しくなった<sup>(63)</sup>」と述べ、欧米諸国に一層の譲歩を求めた。また、ロシアのWTO加盟交渉を統括する経済発展貿易相のゲルマン・グレフ氏も、2003年6月18日にサンクト・ペテルブルクで開かれた「国際経済フォーラム」で、「2004年末までにWTO加盟交渉を終了させたい。WTO加盟は、今後2年間の重要課題である。<sup>(64)</sup>」と述べ、加盟の時期が先に延びたことを示唆した。

たとえロシアが、2004年末までにWTO加盟交渉を終えたとしても、法改正などの国内手続には1年以上が必要とも言われており、順調にことが運んだとしても、ロシアがWTOの正式メンバーとなるのは、2006年～2007年になると見られる。

なお、2003年9月にメキシコのカンクンで開かれたWTOの閣僚会議が決裂に終わったことから、当初予定されていた2004年末の新ラウンド一括合意は絶望的となり、交渉期限を2006年末まで延ばす案も出ている。今回の事態は、ロシアにとっては交渉に時間的余裕が生まれたことを意味し、プラスと受け止められている<sup>(65)</sup>。

ところで、ロシアの企業は、WTO加盟の時

期について、いつが適当と考えているのであろうか。「ロシア商品生産者同盟」が行なったアンケート調査によれば、回答を寄せた506社のうち、じつにその71.9%にあたる364社が、「2006年ないしそれ以降」と答えている。2002～2003年の早期加盟を支持したのは54社（10.7%）、2004年は26社（5.1%）、2005年は62社（12.3%）であった<sup>(66)</sup>。

ロシア政府としては、経済状態が良好な現段階でWTOへの加盟を実現したいと思っている。経済が悪化した場合には、今でも早期加盟に対し反対の意見の強い地方が、さらに保護主義的傾向を強めると予想されるからである。

#### IV WTO加盟のメリットとデメリット

ロシア憲法第7条第1項は、「ロシア連邦は、社会国家である。その政策は、人にふさわしい生活および人の自由な発達を保障する諸条件をつくることにむけられる。<sup>(67)</sup>」と規定している。それゆえ、WTO加盟は、少なくともこのロシア憲法を逸脱するものであってはならないはずである。さらにこの精神を踏まえうえて、市場の発展、外国投資の増加、経済成長等を促進するものであれば、一層望ましいであろう。長期的に見れば、WTOへの加盟は、そうした成果を生み出す可能性を十分持っている。ただ、短期的には、マイナスの影響の方が大きくなるか、あるいは中立的ではないかと思われる<sup>(68)</sup>。

(63) 「ロシア、WTO年内加盟断念」『日本経済新聞』2003.4.11, p.2; "Effects on WTO accession on the Russian economy" *Carnegie Endowment* <<http://www.gazeta.ru/2003/05/21/WTOaccession.shtml>>

(64) "Russia and WTO" *The Russia Journal*, June 19, 2003. <<http://www.russiajournal.com>>

(65) "WTO membership seen in 2006" *The Moscow Times*, July 17, 2003, p.4; "Russia: Entry into WTO may be slowed" <<http://www.rferl.org/nca/features/2002/08/20082002140837.asp>>; "Russia says WTO crisis a plus" *The Moscow Times*, September 19, 2003. <<http://www.moscowtimes.ru/stories/2003/09/19/044-print.html>>

(66) 前掲 遠藤論文, p.14; 『RP ロシアニュース』No.7206, 2003.7.17, p.2.

(67) 樋口陽一、吉田善明編『解説世界憲法集』第4版, 三省堂, 2001, p.354.

(68) Artion Zheltov, "Anticipated consequences of Russian accession to the WTO" *Russian Expert Review*, No.1, 2003.7. <<http://www.rusrev.org>>

以下では、加盟のメリット、デメリットと考  
えられているものを、いくつか挙げてみよう。

## 1 加盟のメリット

ロシアが WTO に加盟した場合、様々なイン  
パクトを受けるものと思われるが、それは、い  
かなる条件で WTO に加盟するかによって違っ  
てくる。ロシアが受けるであろうプラスのイン  
パクト（メリット）としては、次のような点が  
挙げられている<sup>(69)</sup>。

- ① **国際的ステータスの向上** WTO という国  
際経済機関のメンバーになることで、ロシア  
は一定のステータスをうることができる。ロ  
シアは、サミット（主要国首脳会議）参加国  
中、唯一 WTO に加盟していないこともあっ  
て、なるべく早く加盟したいと思っている。  
WTO のメンバーになることで、ロシアには  
WTO の規則を遵守する義務が生じるが、同  
時に、不公正貿易から保護されるというメリッ  
トも生まれる。
- ② **貿易上の差別撤廃** ロシアの輸出品に対す  
る差別的扱いがなくなるし、また紛争処理も  
比較的容易になる。ロシアの鉄鋼製品に対し  
ては、米国、EU、その他の国々（約30か国）  
がアンチダンピング措置を発動しており、ロ  
シア側の損害額は、年間25～35億ドルにも達  
すると言われている。WTO に加盟すること  
により、WTO の紛争処理ルールに則った形  
での対応が可能となり、損害額も30～40%は  
減少するのではないかと見られている<sup>(70)</sup>。  
ただし、WTO に加盟したからと言って、ア

ンチダンピング措置の発動を受けなくなるわ  
けではない。

米国は現在、ロシアに「ジャクソン・バニッ  
ク修正条項」（移民の自由を制限している国に  
は、恒久的な最恵国待遇は与えないとする米国通  
商法の規定）等を課している<sup>(71)</sup>。WTO 加盟に  
より、これらの措置も取り除かれるであろう。

- ③ **産業構造の転換** ロシアの産業構造は、既  
に述べたように「天然資源輸出型」である。  
WTO に加盟することにより、付加価値の高  
い製品を輸出できるような産業構造へと転換  
するきっかけをつかむ可能性が高くなる。
- ④ **外国からの投資拡大** ロシアの貿易・投資  
関連法規が、WTO の基準に合致したものと  
なるため、外国からの投資が拡大する<sup>(72)</sup>。  
その経済規模に比して外国からの対露投資が  
少ない理由の1つに、ロシアの法制度の不備  
が指摘されている。ロシアの WTO 加盟が実  
現することは、ロシアの投資環境が改善され  
ることを意味する。このことは、外国の投資  
家にとってもメリットとなるはずである。

ロシアでは、1999～2000年の間に、1,350  
億ドル～2,050億ドルの資金が海外へと逃避  
した。WTO への加盟は安定を保証し、「明日  
何が起るか分らない」との不安にかられ  
て逃避していた資金を、ロシア国内に呼び戻  
すことを可能にする。ただ、外国資本をロシ  
アに呼び込むためには、ロシア企業もコーポ  
レートガバナンス（企業統治）に配慮し、財  
務状況に関する情報を積極的に公開するなど、  
経営の透明性を図らなくてはならない<sup>(73)</sup>。

(69) "Russia and WTO, aims and objectives of accession" <<http://www.wto.ru/russia.asp?f=target&t=9>>; "The benefits of accession" <[http://www.geocities.com/leticonsulting/wto\\_accession.htm](http://www.geocities.com/leticonsulting/wto_accession.htm)>; Paul G. Hare, *op.cit.* pp.11-13. <<http://www.recep.org/rp/harewtoe.pdf>>

(70) A. Likhachev, "Advantages of Russia's participation in WTO" *International Affairs* Vol.49, No.4, 2003, p.122.

(71) 米国はロシアに対しては、現在、例外規定を適用して毎年期間1年の最恵国待遇を与えているものと見られる。

(72) 前掲 ツェリシェフ論文, p.27; <<http://www.iti.or.jp/01/R0112.pdf>>

(73) Yuri Ershov, *op. cit.* <[http://press.lukoil.ru/textor\\_phtml?result\\_astic=1831&result\\_or=14](http://press.lukoil.ru/textor_phtml?result_astic=1831&result_or=14)>; "Firms split over WTO role in governance" *The St. Petersburg Times*, August 26, 2003; Dmitry Zelenin, "The Adam Smith Institute International Congress on Russia's accession to the WTO" <[http://www.amr.ru/ppt/Zelenin\\_amr\\_eng.ppt](http://www.amr.ru/ppt/Zelenin_amr_eng.ppt)>

## ⑤ 最恵国 (MFN: Most favored nation) 待遇

WTO に加盟することで、最恵国待遇を受けることができるが、ロシアは、既にほとんどの WTO 加盟国から最恵国待遇を受けているため、加盟してもこのメリットは、ほとんどないかもしれない。

以上5点の他にも、WTO 加盟は、ロシアがすすめる経済改革、構造改革の追い風になるとの見方もある。

ところで、WTO 加盟のメリットを享受するために、ロシア自身がまず改善しなければならない点は何であろうか。「ロシア商品生産者同盟」のアンケート調査によれば、次のような点であった。① 製品の高価格と悪いサービス、② 設備・技術の老朽化、③ 近代化を図るための手段不足、④ 価格面の競争力欠如、⑤ 国内市場の矮小、⑥ デザイン・品質の競争力欠如、⑦ ロシア市場における外国製品の氾濫、⑧ 優秀な人材の不足等であった。

①の「製品の高価格と悪いサービス」は、社会主義時代の残滓が払拭されていないことを示すものである。②の「設備・技術の老朽化」は、ソ連邦崩壊後の失われた10年のツケが、めぐってきたことを示しているとも言われる<sup>(74)</sup>。

## 2 加盟のデメリット

WTO 加盟のデメリットとしては、次のような点が挙げられている。

① **倒産の増大** 輸入関税の引き下げ、市場開放にともなう安価な外国製品の大量流入、補助金の削減等により、国際競争力の弱いロシ

ア企業は、かなり倒産（民間航空機、薬品、家具等は、既に輸入品に圧倒されている。）する可能性が高い。大量倒産にともない工業生産力が低下する可能性もある。ただ、ロシアが関係国と交渉中の輸入関税率は、現行水準をそう大きくは下回らないため、ロシアの産業・企業へのダメージは、それほど大きくないとの見方もある。また、国内メーカーの国際競争力は、輸入関税率よりもむしろ為替レートに左右される度合いが強いため、為替レートの引き下げを行なうことで、かなり相殺できるとの意見もある<sup>(75)</sup>。

② **社会問題の深刻化** 企業の倒産・リストラがすすむことで、失業等の社会問題が深刻化するおそれがある。

③ **地域経済への打撃** ソ連邦の崩壊により、特定の企業や工場に大きく依存してきた地域経済（いわゆる「企業城下町」）は、大きな痛手を被ったし、また地域格差も拡大した。WTO 加盟にともない企業倒産やリストラが拡大すれば、特定企業等に大きく依存してきた地域経済は、さらに深刻な事態に追い込まれるものと思われる<sup>(76)</sup>。ただ、地域レベルでは、WTO 加盟の影響をほとんど把握していなかったり、無関心といったケースも見られる。さらには、地域経済は既に大きな打撃を被っているのもうこれ以上悪くなりようがないとの醒めた見方もある<sup>(77)</sup>。

④ **財政への悪影響** 輸出関税が大幅に引き下げられることで、関税収入が大きく落ち込み、それに伴う財政への影響も懸念される。ちな

(74) 前掲 遠藤論文, p.14.

(75) <<http://pravda.ru/main/2002/02/13/37014.html>>; 前掲 遠藤論文 p.15; 前掲 ツェリシェフ論文 p.16; 『ロシア東欧経済速報』No.1227, 2002.5.25, p.8.

(76) 前掲 ツェリシェフ論文 p.17.; X. Richet, "Issues and timing for Russia accession to the WTO" (May 2002) <<http://www.recep.org/pp/xrichete.pdf>>

(77) "Rossiia na puti v VTO" (Informatsionnyi biulleten', No.6), (2002.7-8) <<http://www.wto.ru/bulletin.asp?f=bulletin.m>>; "Attitudes toward the WTO in Russia's regions" *Eastwest Institute Russian Regional Report*, Vol.7, No.22 (July 2002) <[http://www.cdi.org/russia/johnson/b348\\_cfm](http://www.cdi.org/russia/johnson/b348_cfm)>; <[http://www.cdi.org/russia/johnson/6348\\_11.cfm](http://www.cdi.org/russia/johnson/6348_11.cfm)>; 前掲 遠藤論文, p.15.



みに、2002年度予算（歳入）に占める輸出関税収入の割合は8.9%、輸入関税収入は6.1%である<sup>(78)</sup>。

天然ガス等に現在課せられている輸出関税が、内外価格差を生み出す元凶ということで大幅に引き下げられるか、あるいは撤廃されるということになれば、財政的デメリットは、さらに大きくなるであろう。

- ⑤ **製造業の弱体化** エネルギーの内外価格差解消は、国内産業に対する補助金効果が失われることを意味するため、ロシアの製造業が弱体化するおそれもある。
- ⑥ **農業の弱体化** WTO への加盟に伴い、農業補助金の上限設定と削減スケジュールが決められるため、ロシア農業は弱体化する。

以上のデメリットも、国内企業の体質改善や基幹産業の近代化・活性化の促進といった観点から見れば、長期的にはメリットへと変わる可能性もないわけではない。しかし、産業構造の転換や高度化は、短期間に達成することは困難であり、長期を視野に入れた話しとならざるをえない。

## V WTO 加盟で予想される経済的影響

### — 学者の予測を中心に —

以下では、ロシアの WTO 加盟にともない予想されるロシア経済への影響を、学者等の予測を中心に紹介する。

#### ◆ ロシア科学アカデミーが民間のシンクタンク

と共同で作成したレポート<sup>(79)</sup>によれば、WTO 加盟がロシア経済に及ぼす影響は、深刻なものにはならないという。GDP（国内総生産）への影響は、プラス0.6%～マイナス1%の範囲内におさまる。また、ロシアの輸出は、燃料・原料が全体の3分の2を占めているため、大きな影響を受けることにはならないと見られる。地域経済では、モスクワ、サンクト・ペテルブルク、カリーニングラード、イルクーツク、ムルマンスク等が、輸出企業の伸びによってメリットを受けることになる。しかし、国内市場においても、国内企業の25%程度しか外国企業に太刀打ちできないと答えているので、産業政策と輸出振興策の確立、輸入急増地域に対する政府支援などが是非とも必要であると述べている<sup>(80)</sup>。

◆ モスクワのシンクタンク「カーネギーセンター」の経済学者 K・ユダーエヴァ博士は、WTO 加盟によりロシアの GDP は、約3.8%上昇する（長期的には28.8%の上昇）と予測している。また、関税率が約5%低下すると、平均的なロシア人の家庭の年間支出も、約5%低下する。これは年間で約20ドルの節約になるという<sup>(81)</sup>。

産業部門では、冶金工業、化学工業、木工・製紙業等がメリットを受ける一方、サービス分野（金融、運輸、ほか）は大きな損失を被ると見られる。ただ、サービス分野の自由化は、中期的には消費の増加（約6.8%）をもたらすし、さらに長期的には、ロシア企業の生

(78) 「2002年度予算について」 <<http://www.ai.wakwak.com/~cpm/russia/economy/kei45.html>>

(79) 2002年7月に公表されたレポート。とりまとめは、アカデミー会員の A.ネキペロフ博士が行った。

(80) "Rossiia na puti v VTO" (No.7, 2002.9-10) p.4. <[http://www.wto.ru/bulletin.asp?f=bulletin\\_m](http://www.wto.ru/bulletin.asp?f=bulletin_m)> ;

"Economic consequences of WTO accession" <[http://www.rusrev.org/BlazeServer/files/node\\_1055922968770/nic-on-wto.pdf](http://www.rusrev.org/BlazeServer/files/node_1055922968770/nic-on-wto.pdf)> ; "Report: WTO to have little effect on GDP" *Moscow Times*, July 11, 2002. <[http://www.wto.ru/ru/press.asp?msg\\_id=2243](http://www.wto.ru/ru/press.asp?msg_id=2243)> ,

(81) K.IUdaeva, "Vozmozhnye posledstviia vstupleniia Rossii v VTO" <<http://www.journal.leontief.net/rus/Judaeva.html>> ; "Russia's WTO accession: scholars see positive effects" *Transition Newsletter* (2002.7-9) <<http://www.worldbank.org/transitionnewsletter/julaugsep02/pgs45-47.htm>>

産性と効率向上に貢献することになる<sup>(82)</sup>。

WTOに加盟し、貿易を自由化することは、失業の増大につながると一般に信じられているが、ユダーエヴァ博士は、失業の実質的増加は、必ずしもWTO加盟によってもたらされるものではないと説く。ロシアの平均関税率は、現在12%~14%であるが<sup>(83)</sup>、WTOに加盟することにより、さらに2%ほど低下するものと見られる。関税率低下は、長期的には雇用に対してマイナスよりも、むしろプラスに作用する。ただ、プラスの度合いは小さなものである。為替レートの変動の方が、関税率よりもはるかに大きな影響を雇用に及ぼすものとみられる<sup>(84)</sup>。1998年8月の「金融危機」後に行なわれたルーブルの実質的切り下げは、関税措置以上の効果を発揮し、輸入品の減少に伴い、輸入代替品を中心に、国内産業の復活が見られた<sup>(85)</sup>。

- ◆米国コロラド大学のラザフォード教授のグループも、WTO加盟のメリットの方が、デメリットよりも大きくなると予測している。2002年にラザフォード教授が行なった試算（サービス分野11〈鉄道輸送、トラック輸送、社会保障、教育、金融サービス、他〉を含む35部門を考慮に入れたモデルを使用）では、WTOに加盟することで生み出される中期的便益は、GDPを3.2%、消費を約4.5%引き上げることになる

という。長期的便益はさらに大きく、GDPを25%、消費を54%増加させる。なお、これらの便益の約70%は、サービス分野に対する外国投資の増大により生み出される。残りの25%は関税引き下げにより、さらに残りの5%は、生産性の向上と製造業への外国投資の増加によりもたらされる<sup>(86)</sup>。サービス分野の自由化がもたらす便益はかなり大きい、この分野の完全自由化に対しては、業界の反対もかなり強い。

上記で紹介した「カーネギーセンター」等の民間シンクタンクの予測（計量経済学的手法に基づく予測）に対しては、ロシア国内では、WTO加盟にともなうマイナスの影響を低く見積っており、社会政策面への配慮に欠けているとの批判がある<sup>(87)</sup>。こうした批判を背景に、WTO早期加盟に反対しているグループは、下記に示すような主張を展開している。これらの主張は、一定の支持を獲得しているものの、一般大衆のWTO加盟問題に対する関心は、依然として低いままである。

- ◆「国際商工会議ロシア国民委員会」（デリバスカ委員長）は、「WTO加盟はマイナスの影響ばかり大きく、プラスの影響はほとんどない」と加盟のマイナス面を強調している<sup>(88)</sup>。委員長を務めるデリバスカ氏（シベリア・アル

<sup>(82)</sup> Evgenia Bessonova, *op. cit.* <<http://www.worldbank.org/transitionnewsletter/pdf/MayJune2002.pdf>>

<sup>(83)</sup> "Rossia v VTO: Mify i real'nost' " *Voprosy ekonomiki* 2002.2, p.64; *Russian Trade Policy Reform for WTO Accession* (World Bank discussion paper, No.401) 1999, Washington D.C., p.2.

<sup>(84)</sup> Ksenia Yudaeva, "Effects of WTO accession on the Russian economy" (May 28, 2003) <<http://www.ceip.org/files/events/events.asp?EventsID=620>>

<sup>(85)</sup> 前掲 田中宏論文 p.16; 前掲 遠藤論文 p.13.

<sup>(86)</sup> J.Jensen, T.Rutherford and D.Tarr, "Economy – wide and sector effects of Russia's accession to the WTO" (2002.12) <<http://www.opec.ru/library/images/attach/materials/Tarr-wto%20Accession.pdf>>

<sup>(87)</sup> Zheltov Artiom "The WTO debate in Russia" *Russian Expert Review* No.1, 2003.7. <<http://www.rusrev.org>>

<sup>(88)</sup> 前掲『ロシア東欧貿易調査月報』2002.10, p.21; K.Frumkin "V VTO vstupit' – ne pole pereiti" *Finansovaia Rossiia*, No.25, 2002.7. 18-24.

ミニウム社長。自動車会社等も傘下におさめる新興財閥の一人、35歳)は、WTO 早期加盟に声高に反対している一人であり<sup>(89)</sup>、「WTO に加盟することによりロシアの製造業の約3分の2は経営が破綻し、およそ3,000万人の失業者が出る」と主張している<sup>(90)</sup>。モスクワなどの主要都市では「反 WTO」デモなども組織され、WTO 加盟交渉を統括しているゲルマン・グレフ経済発展貿易相等を槍玉にあげている。しかし、盛り上がりには欠けている。

## VI WTO 加盟をめぐる主要業界の動き

有力企業を含む多くの企業は、WTO への加盟、つまり世界経済との統合は、避けられないものと受け止めている。それゆえ、加盟そのものに反対というのではなく、「WTO への早期加盟に反対」との立場をとっている。また WTO 加盟に際し、政府が適切な産業政策をとらなかつたり、輸出振興を図るための補助や支援を行わないのは、全く無謀であると考えている<sup>(91)</sup>。

加盟にともなう影響が大きいと予想される自動車、金融サービス、テレコム、農業、航空機などの業界は、強力なロビー活動を展開して、「WTO 加盟までの準備期間(移行期)を長くとること」、「産業を保護するための措置を講じる

こと」、「高関税率の維持」等を要求している(表3参照)。早期加盟反対派からは、「今やWTO に加盟することそれ自体が目的化してしまい、産業政策などが十分に考えられていない」との政府批判の声もあがっている<sup>(92)</sup>。

60万人の雇用者(関連業界も含めると雇用者数は、300~400万人に達する。)を抱える自動車業界は、技術力の不足から欧米の環境基準をクリアできないため、WTO に加盟したとしても、輸出増はほとんど期待できない。そこで国内市場での外資との競争に備え、各種の保護措置を政府に要求している。政府としても、業界の意向を完全に無視するわけにもいかず、ロシア自動車業界の主たる競争相手となっている輸入中古車の輸入関税を、2002年3月に25%から35%に引き上げた<sup>(93)</sup>。

ロシアの輸出の過半を占める石油、天然ガス等の業界は、WTO 加盟は、自分たちのビジネスにほとんど影響を及ぼさないか、あるいはプラスであろうと考えている。それでも、ロシアの WTO 加盟の条件がどのように決まるかには、大きな関心を寄せている<sup>(94)</sup>。

生産高の80%を輸出しているアルミニウム業界(安価な電力の活用が、ロシアのアルミニウム業界の国際競争力の源泉である。)は、エネルギーの内外価格差問題の行方に大きく左右されそうである。アルミ精錬業者は、WTO に加盟しても

<sup>(89)</sup> "Would WTO membership benefit Russia?" <<http://gotorussia.ru/forum/viewtopic.php?t=241>>; "Oleg Deripaska poka ne khochet v VTO" <[http://www.wto.ru/ru/opinion.asp?msg\\_id=2477](http://www.wto.ru/ru/opinion.asp?msg_id=2477)>; "Pozitsiia rossiiskikh oligarkhov" *EKO* 2002.4, p.26; "Meet the toughest siberian shark" *Business Week* August 5-12, 2002. p.42.

<sup>(90)</sup> Yuri Ershov, op. cit. <[http://press.lukoil.ru/text\\_or.phml?result\\_artic=1831&result\\_or=14](http://press.lukoil.ru/text_or.phml?result_artic=1831&result_or=14)>; 『日本経済新聞』2002.1.29, 夕刊.

<sup>(91)</sup> "On the Russian national economic strategy under the conditions of the global competition" (May 2002, Ekspert) <<http://www.expert.ru/conference/mater/vto/indexe.shtml>>

<sup>(92)</sup> "Mixed views at home over trade membership" *Financial Times*, April 15, 2003; "Attitudes toward the WTO in Russian's regions" *Eastwest Institute Russian Regional Report*, Vol.7, No.22, (July 2002) <[http://www.cdi.org/russia/johnson/b348\\_cfm](http://www.cdi.org/russia/johnson/b348_cfm)>

<sup>(93)</sup> Katinka Barysch, op. cit. <[http://www.agendapublishing.com/onlinepastpubs/056\\_barysch.pdf?](http://www.agendapublishing.com/onlinepastpubs/056_barysch.pdf?)>

<sup>(94)</sup> "Anticipated consequences of Russian accession to the WTO" *Russian Expert Review*, <<http://www.rusrev.org/BlazeServer>> No.1, 2003.7.

表3 WTO加盟に向けての主要業界の要求事項

産業分野、部門		主な関係者	主な要求事項
金融部門	銀行	外国貿易銀行、貯蓄銀行、銀行協会、ほか	<ul style="list-style-type: none"> <li>WTOの条件が適用されるまでの移行期間を長くとする</li> <li>銀行分野の資本総額に占める外資の割合を、25%以下とする</li> </ul>
	保険	全ロシア保険協会、財務省の保険監督局	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国保険会社の支店には、より厳格な基準を適用する</li> <li>保険分野の資本総額に占める外資の割合を、15%以下に抑える</li> <li>外国資本が49%以上を占める保険会社は、長期の生命保険への参入を認めない</li> <li>外国企業には追加準備金を義務づける</li> <li>外国保険会社には、強制保険分野への参入を認めない</li> <li>厳しい規制を残した10年程度の移行期間を設ける</li> </ul>
アグリビジネス		連邦議会下院の農工グループ、農業省、ロシア農業者同盟	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間162億ドルの連邦政府補助金を支出する</li> <li>移行期間（6～10年）中は、輸入関税を40%ないしそれ以上に設定する</li> </ul>
テレコミュニケーション（電気通信）		通信情報化省 スピャズインベスト社 ロステレコム社	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国企業の国内通信事業者への資本参加を、制限する</li> <li>ロステレコム社による国際通信回線、長距離通話分野の独占を2010年まで維持する</li> <li>国内の電気通信設備生産者を保護する</li> </ul>
製造業部門	鉄鋼	連邦議会下院の経済政策委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出の損失をカバーするために、14億ドルの輸出信用を、四半期ごとに供与する</li> </ul>
	非鉄金属（アルミニウム）	ロシア・アルミニウム社、シベリア・アルミニウム社	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業体質を強化するために、準備期間を長くとする</li> <li>電力料金の値上げにつながるエネルギーの内外価格差は正に反対</li> <li>セーフティーネットなどの積極的な労働市場政策</li> </ul>
	軽工業	産業科学技術省の軽工業局、ロシア産業経営者連盟	<ul style="list-style-type: none"> <li>軽工業品の輸入関税を、現行水準で維持する</li> </ul>
	自動車	ニジニノブゴルド州政府、産業科学技術省、ボルガ自動車工場、グリキー自動車工場（GAZ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内市場を外国企業の攻勢から守るための法律を制定する</li> <li>ロシア製自動車の輸出振興を図るため、輸出信用を設ける</li> <li>中古車の輸入に割当制を導入する</li> </ul>
	民間航空機	ルヴィビンスキー・モーター社、イリュージン社	<ul style="list-style-type: none"> <li>WTOへの加盟を、8～10年先に延ばす</li> <li>この期間内に、政府の援助をえて新機種の開発を行う</li> </ul>

(出典) *Novoe vremia*, No.11, 2002, pp.20-21; Paul G.Hare, *op. cit.*, pp.7-8. その他より作成

一定の利益を確保できるかもしれないが、アルミ製品等のアルミの二次加工業者は、安価な輸入品の流入により厳しい状況に追い込まれる可能性もある。そこで、アルミの加工品生産業者に対しては、セーフティーネットなどの積極的労働市場政策を行う必要があるとの意見も聞かれる<sup>(95)</sup>。

サービス部門では、銀行、保険、電気通信等が、WTO加盟により最も大きな影響を受けるものと見られる。そこで、これらの業界は、移行期間をできるだけ長く設定したうえで、様子を見ながら自由化を進めるよう要求している。

ロシア銀行協会は、銀行の資本力を増強するための期間として、5～7年の移行期間を設定

するよう求める一方で、現在5.5%に制限されている総資本に占める外資の割合を、25%まで引き上げることを容認する発言をしている。

保険業界は、一定期間外資の参入を認めない等のかかなり厳しい規制を残したまま、段階的に自由化を行なうよう政府に働きかけている。ロシアの保険市場は、目下ダイナミックな発展を続けているが、歴史が浅いこともあって、資本金が小さく経営基盤の不安定な企業が多い。現状は、とても欧米の大手保険会社に太刀打ちできる状態ではない。欧米の大手保険会社にとって、ロシアは残された数少ない巨大市場であるため、積極的事業展開を図ろうとしている。ロシア政府としては、「幼稚産業保護」の立場から保険会社

(95) Oleg Ustenko, "Russia's accession into WTO : a case study of the aluminum industry" (CEFIR study, 2002.3) <[http://www.cefir.org/Papers/wto\\_alumin.pdf](http://www.cefir.org/Papers/wto_alumin.pdf)> pp.16-17.



の経営が、国際水準に達した度合いに応じて外資参入規制の緩和を図っていく方針である<sup>(96)</sup>。

以上のように、WTO 加盟の影響が懸念される業界は、各種の働きかけを強めている。政府としても業界の意向を、一応取り込む姿勢は示している。ただ、今後のロシア政府の対応については、次のような指摘もある。

ロシア政府は、各業界の顔をたてる形で、WTO 交渉の場では、交渉相手国の厳しい要求に対し、強く反発するポーズをまず示す。これに対し相手国側も、引き続き保護措置の撤廃や早期自由化を強く求める。そこでロシア政府は、表面上は、「国益重視」の原則を掲げ、相手国の要求がいかに不当であり、受け入れ難いものであるかを対外的に訴える。ただ、裏ではロシアの各業界に対し、外圧が強まっていることを理由に、要求を軟化させるよう働きかける。各業界も、政府の要請にできるだけ沿う形で、落とすところを探る。ロシア側の WTO 交渉団は、産業界の姿勢が変化したのを見とどける形で、最終段階では交渉の妥協点を探ることになるであろう、というのである<sup>(97)</sup>。

おわりに

WTO 加盟交渉において、ロシアに今一番求められているものは何であろうか。それは、各種の困難・障害にひるまず、ロシアの将来を見据えて改革を推進できる人物の存在であろう。

2003年3月、ロシアでは電力部門の国家独占企業「統一エネルギーシステム」(UES)の解体を盛り込んだ「電気事業法」が、3年ごしで

ようやく成立した。曲がりなりにもこうした法律が成立した背景には、急進改革派と目されるチュバイス氏(エリツィン時代には大統領府長官、第一副首相等を務めたが、現在は、オリガルヒ(新興財閥)の1人とみなされている。)が「統一エネルギーシステム」の社長であったことが大きかったとの指摘もある<sup>(98)</sup>。

現在、ロシアの WTO 加盟交渉を行なっているのは、経済発展貿易省のメドヴェドコフ第一次官である。彼は、官僚としては有能であるとしても、経済改革に熱心な改革派というわけではないと言われている。貿易分野における改革を完遂するためには、国内の各種利益団体の声とロシアの今後の国益とを比較考量したうえで、長期的視点に立って決断をくだせる人物が必要である。しかし、現状は、WTO 加盟に向けての各種対策をめぐり、オリガルヒ(新興財閥)の一部とその影響力を削ぎたいプーチン大統領との間で、駆け引きが続いているとも言われる<sup>(99)</sup>。

石油、天然ガスなどを支配する巨大オリガルヒ(新興財閥)は、WTO 加盟によってもほとんど影響を受けないこともあり、早期加盟には特に反対していない。しかし自動車産業との関連の深いオリガルヒなどは、様々な影響が懸念されることもあって、WTO への早期加盟に強く反対している。

ロシアが抱える各種の経済問題は、WTO に加盟したからといってすぐに解決されるものではない。WTO 加盟からロシアが利益をうるためには、経済分野を含めたロシア自身の「構造改革」が不可欠である。そのためには、生産性の低い部門から高い部門への労働力の移動を含

<sup>(96)</sup> "Narodnoe khoziaistvo Rossii v usloviakh mirovoi konkurentsii" Moskva, (2002.5) <<http://www.expert.ru/conference/mater/vto/all.pdf>>; "Russia's WTO accession: current state of negotiations and forecasts of the effects" <<http://www.cefir.ru>>

<sup>(97)</sup> 前掲 ツェリシェフ論文, pp.23-24,14.

<sup>(98)</sup> 「ロシア、危機感バネに改革」『日本経済新聞』2003.5.14. p.8; Ksenia Yudaeva, "Effects of WTO accession on the Russian economy" (May 28.2003) <<http://www.ceip.org/files/events/events.asp?EventID=620>>

<sup>(99)</sup> "Russia: Oligarchs entrenched" <[http://lists.econ.utah.edu/pipermail/a\\_list/2002\\_september/020573.html](http://lists.econ.utah.edu/pipermail/a_list/2002_september/020573.html)>, <<http://www.ceip.org/files/events/events/events.asp?EventID=620>>

め、資本、企業、情報の可動性を確保する必要 があると指摘されている<sup>(100)</sup>。

(いわきしげゆき・総合調査室)

---

<sup>(100)</sup> "Rossiia v VTO : mufy i real'nost' ", *Voprosy ekonomiki*, 2002.2, pp.74-78.